

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

広島県呉市広末広1丁目3番28号

株式会社 全珍

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	799,428	流動負債	503,632
現金及び預金	240,048	支払手形	175,370
受取手形	7,292	買掛金	150,240
売掛金	467,803	短期借入金	10,000
商品	2,196	リース債務	29,603
製品	15,533	未払金	83,389
仕掛品	18,554	未払費用	14,427
原材料	43,467	未払法人税等	5,021
貯蔵品	62	未払消費税等	16,253
前払費用	4,160	預り金	8,224
未収入金	307	賞与引当金	11,102
固定資産	624,251	固定負債	102,706
(有形固定資産)	608,551	リース債務	78,853
建物	37,899	退職給付引当金	23,731
機械及び装置	38,366	資産除去債務	121
車両運搬具	38		
工具、器具及び備品	1,658	負債合計	606,338
土地	422,132		
リース資産	108,456	(純資産の部)	
(無形固定資産)	1,483	株主資本	817,340
電話加入権	1,092	資本金	50,000
ソフトウェア	391	利益剰余金	767,340
(投資その他の資産)	14,215	利益準備金	7,900
出資金	3,995	その他利益剰余金	759,440
敷金及び保証金	10,220	別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	109,440
		(うち当期純利益)	29,639
		純資産合計	817,340
資産合計	1,423,679	負債純資産合計	1,423,679

※第38期

個 別 注 記 表

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	428,673千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	314,274千円
短期金銭債務	61,919千円
合計	<u>376,193千円</u>

3. 損益計算書に関する注記

 関係会社との取引高

 営業取引による取引高

売上高	1,673,390千円
仕入高	368,326千円
支払貸借料	1,109千円
経営指導料	9,600千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	100,000株
----------------------	----------

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,173円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	296円39銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算上の当期純利益	29,639千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	29,639千円
普通株式の期中平均株式数	100,000株

6. 重要な後発事象に関する注記

 該当事項はありません。